



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 中広  
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 斉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2024年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,063	16.3	158	208.6	160	268.4	97	
2023年3月期第3四半期	6,074	16.5	51		43		0	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 112百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 6百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	14.29	
2023年3月期第3四半期	0.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,040	1,940	36.7
2023年3月期	4,579	1,880	39.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,849百万円 2023年3月期 1,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	10.4	300	58.4	280	62.7	160	88.3	23.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,044,000 株	2023年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	243,976 株	2023年3月期	243,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,800,024 株	2023年3月期3Q	6,800,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)において、日本では5月に新型コロナが5類感染症に変更されるなど世界的パンデミックから社会経済活動の平常化が進む一方、海外では米中対立やロシアのウクライナ侵攻、中東情勢悪化など世界の分断が続きました。国内景気は、円安も相まったコストプッシュ型インフレに押される形で回復基調となっており、マイナス金利解除の観測など景気拡大の局面となっております。

このような経済情勢下、広告業界では、拡大するデジタル広告(2022年3.1兆円、令和5年版情報通信白書)と従来のマスメディア広告・セールスプロモーション広告との連携をいかに強めて広告効果を最大化するか、広告の商品性を高めるかが、クライアント(広告主)のメディア選定、広告会社の生産性向上の主要因となっております。

当社グループでは、「ABCX」をスローガンに、(Advertising)DX化による広告の効果測定と分析を駆使したフリーメディア広告の進化、(Business)ポスティング型フリーメディアを主力とする当社グループのビジネスモデルの深化、(Chuco&地域)中広グループの独自ノウハウの蓄積と人材育成による地域経済の活性化や課題解決、を企図した変革(X-formation)をすすめております。

当社グループはVC加盟社※とともに、「全国5,000万世帯に、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を直接お届け(ポスティング)する」ことを中長期の経営目標としております。地域フリーマガジンは2023年12月末時点で、31都道府県、134誌、月間総発行部数11,147,544部となり、特に、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県においては世帯配布率88.8%~67.2%と、県内の3世帯に2世帯以上の高い配布率を誇っております。当第3四半期において、株式会社中広メディアソリューションズは山形オフィスを開設し、12月に「ARIFT山形版」(4エリア、計144,200部)を創刊いたしました。

このように国内で比類なきポスティング型フリーメディアとなった地域フリーマガジンにおいて、「AX」の具体的推進として「ハイブリッド広告」を展開しております。当社グループの「ハイブリッド広告」とは、紙媒体広告へのQRコード記載というメディアミックスだけではなく、「広告を科学する」をキーワードに、読者のレスポンスを、地域や部数、広告の時期や連載回数などのタイミング、業種や求人等の広告内容、サイズや位置・色・写真・キャッチコピーなど編集内容、クーポンの有無やその特典内容など多数のファクターで分析されたデータベースとして活用することで、クライアントの期待に沿った広告とするものです。毎月、広告に対する百万件以上のレスポンスを瞬時に集計・分析することで、最新の読者の傾向を踏まえた広告提案営業が可能となっております。

また、当社グループは、日本各地で展開する「ハッピーメディア®」事業の強みを活かした社会貢献活動の一つとして児童虐待防止オレンジリボン運動の啓発に取り組んでおり、11月の児童虐待防止推進月間には、日本全国の賛同施設115か所の地域シンボリックなランドマーク、公共施設や商業施設、事業所等をオレンジ色にライトアップする「#につぼんオレンジシンボル運動」プロジェクトを推進いたしました。

以上のとおり、当社グループ独自の「ハイブリッド広告」の営業推進に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社単体の増収(前年同期比14.3%の増加)及び前第2四半期より連結対象となった連結子会社の期首からの寄与もあり、7,063,393千円(同16.3%の増加)となりました。利益面では、当社単体の増益(営業利益135百万円、前年同期比89.2%の増加)に加え、グループ一体化の推進によるシナジーの発揮や子会社の統合によるグループ経営の効率化等により、営業利益は158,514千円(前年同期比208.6%の増加)となりました。経常利益は160,980千円(前年同期比268.4%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,166千円(前年同期は882千円)の同純利益)となりました。

#### ※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、セグメントを従来「メディア広告事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「メディア広告事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社は、2023年8月22日開示の「株式会社関西ぱどの第三者割当増資の引受による株式の取得及び連結子会社の異動に関するお知らせ」の通り、2023年10月1日に持分法適用会社であった株式会社関西ぱどの新株発行増資を総額引受し、同社の事業年度末である同年10月末をみなし取得日として、同社を連結子会社にしております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,040,451千円（前連結会計年度末から461,075千円の増加）となりました。これは主に関係会社株式が42,070千円減少したものの、受取手形及び売掛金が279,470千円、投資その他の資産のその他が91,806千円、現金及び預金が70,692千円及び流動資産のその他が48,995千円増加したこと等によるものです。

負債は、3,099,504千円（前連結会計年度末から400,330千円の増加）となりました。これは主に短期借入金が115,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が238,344千円、流動負債のその他が172,434千円及び長期借入金が88,375千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,940,947千円（前連結会計年度末から60,744千円の増加）となりました。これは資本剰余金が5,652千円減少したものの、非支配株主持分が35,912千円及び利益剰余金が29,166千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.7%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年4月28日付で公表いたしました「2024年3月期の連結業績予想」に変更はありません。今後の業績の動向を踏まえ業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890,849	1,961,542
受取手形及び売掛金	1,084,530	1,364,001
棚卸資産	15,458	32,472
その他	158,145	207,141
貸倒引当金	△5,412	△9,169
流動資産合計	3,143,571	3,555,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,029	279,070
土地	428,145	428,193
その他(純額)	29,110	34,839
有形固定資産合計	731,285	742,103
無形固定資産		
のれん	107,897	103,802
その他	76,392	103,157
無形固定資産合計	184,290	206,959
投資その他の資産		
投資有価証券	104,441	114,965
関係会社株式	63,596	21,526
差入保証金	213,353	200,964
繰延税金資産	76,481	44,588
その他	120,457	212,263
貸倒引当金	△58,100	△58,907
投資その他の資産合計	520,229	535,400
固定資産合計	1,435,805	1,484,463
資産合計	4,579,376	5,040,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,367	1,133,711
短期借入金	555,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	146,781	164,946
未払法人税等	53,918	18,656
賞与引当金	81,395	35,585
その他	407,382	579,817
流動負債合計	2,139,845	2,372,717
固定負債		
長期借入金	478,524	566,900
退職給付に係る負債	18,764	69,929
資産除去債務	15,888	26,540
役員退職慰労引当金	20,684	22,259
その他	25,466	41,157
固定負債合計	559,328	726,787
負債合計	2,699,173	3,099,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	89,147
利益剰余金	1,346,240	1,375,407
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,829,516	1,853,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△3,279
その他の包括利益累計額合計	△4,598	△3,279
非支配株主持分	55,284	91,196
純資産合計	1,880,202	1,940,947
負債純資産合計	4,579,376	5,040,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,074,205	7,063,393
売上原価	3,334,993	3,938,088
売上総利益	2,739,212	3,125,305
販売費及び一般管理費	2,687,841	2,966,790
営業利益	51,370	158,514
営業外収益		
受取利息	136	132
受取配当金	1,181	1,334
受取賃貸料	11,133	9,917
保険解約返戻金	-	15,601
その他	8,681	11,280
営業外収益合計	21,132	38,266
営業外費用		
支払利息	4,003	3,153
持分法による投資損失	16,153	26,575
支払手数料	5,409	679
車両事故損失	2,173	1,930
その他	1,070	3,461
営業外費用合計	28,812	35,800
経常利益	43,691	160,980
特別利益		
固定資産売却益	2,917	-
投資有価証券売却益	-	8,105
役員退職慰労引当金戻入額	10,648	-
段階取得に係る差益	-	15,704
特別利益合計	13,565	23,810
特別損失		
固定資産除却損	-	3,418
投資有価証券評価損	1,414	-
段階取得に係る差損	5,599	-
特別損失合計	7,013	3,418
税金等調整前四半期純利益	50,243	181,372
法人税、住民税及び事業税	15,067	39,407
法人税等調整額	27,209	30,887
法人税等合計	42,277	70,294
四半期純利益	7,966	111,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,083	13,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	97,166

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,966	111,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,070	1,318
その他の包括利益合計	△1,070	1,318
四半期包括利益	6,896	112,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187	98,485
非支配株主に係る四半期包括利益	7,083	13,910

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、報告セグメントの「メディア広告事業」、報告セグメントに含まない「その他」の2つのセグメントを区分しておりましたが、前連結会計年度にメディア広告事業に属する連結子会社が増加したことから当連結会計年度期初に組織再編を行いました。

その中で、「その他」に属するEC部門を、管理体制の効率化を目的に「メディア広告事業」と一体化することといたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。